

デジタル庁

令和5年度 補正予算（第1号）の概要

令和5年11月
デジタル庁

令和5年度 デジタル庁所管補正予算（第1号）

概要

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」に基づき、人口減少・少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくため、利用者起点に立ち、デジタルの力を活用することにより、国民・企業の創意工夫・事業意欲を後押しし、社会変革を起動・推進する。

マイナンバー制度の信頼性を着実に確保し、マイナンバーカードの利便性向上を図る。また、国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化を進め、地方公共団体の情報システム標準化、国・地方公共団体の情報システムのガバメントクラウドへの移行を促進。国・地方等の各種機関のシステムの改修・高度化を進め、迅速かつ的確な公共サービスの提供につなげる。

○ 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進

1,377.4億円

デジタル社会形成の推進等に関する経費 90.6億円

- ◆ 医療機関等でのマイナンバーカードの利活用推進事業 42.1億円
マイナンバーカード一枚で受診できるよう、各種医療費助成の受給者証や診察券としての利用を可能とするために必要となる医療機関等のレセプトコンピューター・再来受付機の改修に要する経費の補助
- ◆ 医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム先行実施事業 24.6億円
医療費助成等に係るマイナンバーカードを活用したデジタル化の取組を推進するための自治体・医療機関等の情報連携に係る先行実施事業
- ◆ マイナンバー制度の推進等に係る広報 7.9億円
マイナンバーカードの健康保険証利用促進のデモ体験等によるマイナンバーカードの利便性・安全性に関する広報の実施
- ◆ 準公共・相互連携分野デジタル化推進事業 9.9億円
国民それぞれに最適なサービスを提供するため、教育、モビリティ、防災等の各分野におけるデータ連携の実証、優れたサービスのカタログ化等

- ◆ Visit Japan Web を前提とした CIQ 手続効率化実現のための調査研究 1. 4 億円
CIQ 手続の更なる効率化を実現するための調査研究の実施
 - ◆ テクノロジーマップ整備事業費 0. 7 億円
アナログ規制の見直しに向けて、デジタル技術を活用した規制の見直しにおける安全性・実行性に関する技術検証を通じたテクノロジーマップ等の内容の充実
 - ◆ Trusted Web 実装等推進事業 0. 6 億円
DFFT の具体的な推進に向けて新たな信頼の枠組みをインターネット上に付加することを目指す「Trusted Web」構想を実現するための調査等
 - ◆ トラストサービスの普及のための基準改正検討調査 0. 5 億円
リモート署名の基準策定、電子署名関係法令の技術基準のアップデート及び電子署名法上の認定に係る実地調査等についての調査研究の実施
- 等

デジタル庁システム等	4 9 1. 7 億円
-------------------	--------------------

- ◆ ガバメントソリューションサービス整備加速化事業 1 0 4. 7 億円
各府省 LAN の統合（利便性、生産性、セキュリティ水準等の向上のための整備加速）
- ◆ マイナポータル整備事業 8 4. 2 億円
利便性向上のための UI/UX 改善や機能追加等
- ◆ ガバメントクラウド 4 8. 0 億円
国（各府省システム）、地方公共団体（標準準拠システム）における移行加速に向けた支援等
- ◆ e-Gov 等整備事業 4 2. 8 億円
e-Gov の更なる利用拡大や手数料のオンライン支払いの拡大等に向けた機能追加
- ◆ マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載事業 3 6. 4 億円
マイナンバーカードの電子証明書以外の機能のスマートフォン搭載に必要なシステムの構築
- ◆ 標準型電子カルテ α 版の開発事業 1 2. 9 億円
医療機関等の間での情報共有を進めるための標準規格に準拠したクラウドベースの電子カルテ α 版（試行版）の開発
- ◆ 補助金申請システム整備事業 1 2. 5 億円
補助金申請手続きに関わる利便性向上等のための開発
- ◆ 職員 I D 基盤整備事業 1 2. 5 億円
政府職員等の業務効率化、システム整備の効率化等に向けた開発
- ◆ フロントサービス API 基盤整備事業 1 2. 4 億円
「スマートフォンで 60 秒で手続が完結」等の実現のために必要な共通基盤の構築等

- ◆ 個人認証アプリケーション整備事業 10.6億円
カードリーダーにも対応した読み取り機能の追加等の改修
- ◆ 旅費等内部管理業務共通システム整備事業 8.9億円
旅費業務の抜本的な効率化に向けた「旅費業務プロセスの改善方針」を早期実現するための改修等
- ◆ 人事・給与関係業務情報システム整備事業 7.1億円
利用府省における業務効率化に向けた改修及び届出申請機能の開発
- ◆ 産業用データ連携基盤整備事業 6.2億円
分野や業界を超えたデータ連携を実現するためのシステムの構築
- ◆ 公共サービスメッシュ構築事業 5.1億円
品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービスの実現に必要な情報連携基盤の整備
- ◆ デジタルマーケットプレイスカタログサイト整備事業 3.9億円
ソフトウェア調達を行うために必要な機能をプロトタイプのカタログサイトに実装するための改修
- ◆ 防災分野のデータ連携基盤構築に向けた調査研究事業 2.9億円
住民支援のための防災アプリの開発・利活用を促進するデータ連携基盤の社会実装に向けた検討、実証
- ◆ マイナンバーカードの普及及び利活用シーンの拡大事業 2.9億円
更なるマイナンバーカードの普及及び利用を推進し、国民の利便性向上、行政の効率化、民間における活用を図るための調査研究等
- ◆ ベース・レジストリ整備事業 2.6億円
社会全体の重複コストや添付書類の削減のためのベース・レジストリの本格実装に向けた整備
- ◆ 医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム基盤の構築事業 2.5億円
医療費助成等に係るマイナンバーを活用したデジタル化の取組を推進するための自治体・医療機関等の情報連携基盤の構築
- ◆ 次期マイナンバーカード対応事業 2.4億円
次期マイナンバーカードの仕様策定を実施
- ◆ マイキープラットフォーム整備事業 2.0億円
マイナンバーカードが生活の様々な局面で利用される「市民カード化」を推進するための改修
- ◆ 情報提供ネットワーク整備事業 1.7億円
多数の市町村等にまたがる情報照会事務の効率化の推進のための整備

◆ 政府共通ウェブサイトデザインシステムの拡充推進事業 1.4 億円
 サービスレベルの向上を推進するための標準的なインターフェース等の整備

◆ テクノロジーマップ整備事業 0.4 億円
 テクノロジーマップ等を利便性の高い形でウェブサイトに掲載するためのシステム構築

等

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 795.1 億円

- 税務行政のDX推進(財務省) 239.3 億円
 - 刑事手続・民事裁判手続等のデジタル化(法務省) 85.1 億円
 - 財務省行政のDX推進(財務省) 74.0 億円
 - インフラ・交通等の分野におけるDX推進(国土交通省) 60.8 億円
 - 農林水産行政のデジタル化の推進(農林水産省) 49.0 億円
 - 保険医療機関等管理システムに係るシステム改修等(厚生労働省) 36.0 億円
 - 警察行政のデジタル化(警察庁) 25.4 億円
- 等

○ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保

154.2 億円

◆ CRSAシステム整備 4.8 億円
 政府情報システムのセキュリティ強化策として、リアルタイムな監査・監視体制の構築

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 149.4 億円

- ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)改修等(厚生労働省) 40.1 億円
 - 政府機関等のサイバーセキュリティ対策の強化(内閣官房) 34.2 億円
 - 情報戦への対応力強化(外務省) 33.6 億円
 - 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化(国土交通省) 9.5 億円
- 等

○ 物価高から国民生活を守る

25.5 億円

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 25.5 億円

- 定額減税の実施に必要なシステムの整備(財務省) 25.5 億円

○ 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現 75.3億円

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 75.3億円

- インバウンド需要回復を支える出入国在留管理体制の強化（法務省） 73.1億円
 - 建設キャリアアップシステムの改修（国土交通省） 1.8億円
- 等

○ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進 90.1億円

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 90.1億円

- 登記システム等の強化（法務省） 45.9億円
- NDBデータ提供の抜本的な見直し(厚生労働省) 44.2億円

経済対策 計 1,722.5億円

上記のほか、令和5年人事院勧告に伴う給与改善等の追加 1.1億円

参 考

	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進	合計
デジタル社会形成の推進等に関する経費	90.6億円	-	-	-	-	90.6億円
デジタル庁システム	491.7億円	4.8億円	-	-	-	496.5億円
各府省システム等	795.1億円	149.4億円	25.5億円	75.3億円	90.1億円	1,135.4億円
合計	1,377.4億円	154.2億円	25.5億円	75.3億円	90.1億円	1,722.5億円

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 ※その他令和5年人事院勧告に伴う給与改善等の追加 1.1億円